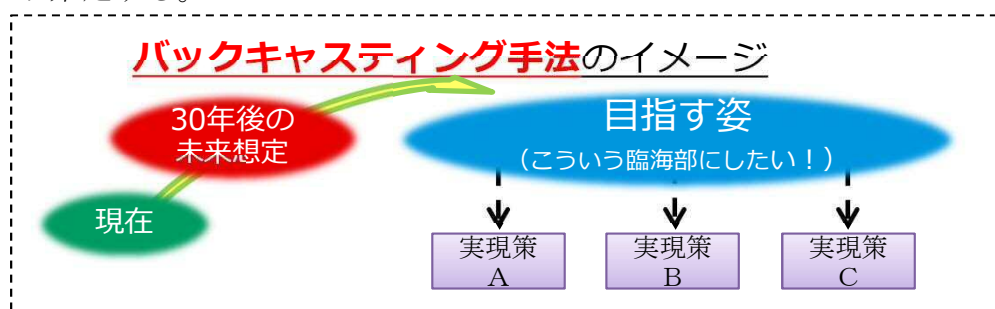


1 「臨海部ビジョン」について

臨海部の持続的な発展を目的として、将来予測を踏まえた活性化の道筋を示す「臨海部ビジョン」(以下、「ビジョン」と言う。)を策定する。ビジョンは、立地企業をはじめとする関係者と共有する30年後を見据えた臨海部の目指す将来像と、その実現に向けて関係者とともに取り組む戦略・取組の方向性を示すもの。

2 策定手法

ビジョンの策定においては、長期的な視点から将来像を設定し、様々な角度から柔軟に実現策を検討していくことが重要と考え、30年後を見据えた臨海部の目指すべき将来像、理想像を設定・共有したうえで、その実現策を検討するバックキャストイング手法により策定する。



3 検討経過

有識者懇談会

長期的視野、幅広い視点から将来を見据えたビジョン作りを目指し、産業、環境、都市計画などの学識経験者及び市長による懇談会を5回開催

《有識者懇談会委員》 ◎は座長
 ◎涌井 史郎 (東京都市大学特別教授) ○中井 検裕 (東京工業大学教授)
 ○橋川 武郎 (東京理科大学大学院教授) ○平尾 光司 (昭和女子大学名誉理事)

企業・有識者・関係自治体との意見交換

臨海部に関わる様々な人が共有できるビジョン作りを目指し、臨海部に立地する企業をはじめ関連する企業や多様な分野の専門家との意見交換に加え、広域的視点から臨海部の将来を検討するため、近隣自治体やコンビナートを有する他自治体との意見交換など、合計93件実施

シンポジウム、ワークショップの開催

ビジョンの認知度向上や幅広い意見聴取を目的に、ビジョン策定に向けたシンポジウム「30年後の川崎臨海部を考える」(平成29年6月21日)を開催したほか、臨海部立地企業19社との研究会を11回(うち4回はワークショップ)実施

庁内検討

全庁横断的な検討を行うため、市長を座長とする本部会議を5回、課長級会議を4回行ったほか、検討テーマに関する庁内関係部署との意見交換などを実施

4 策定に関わる主な意見

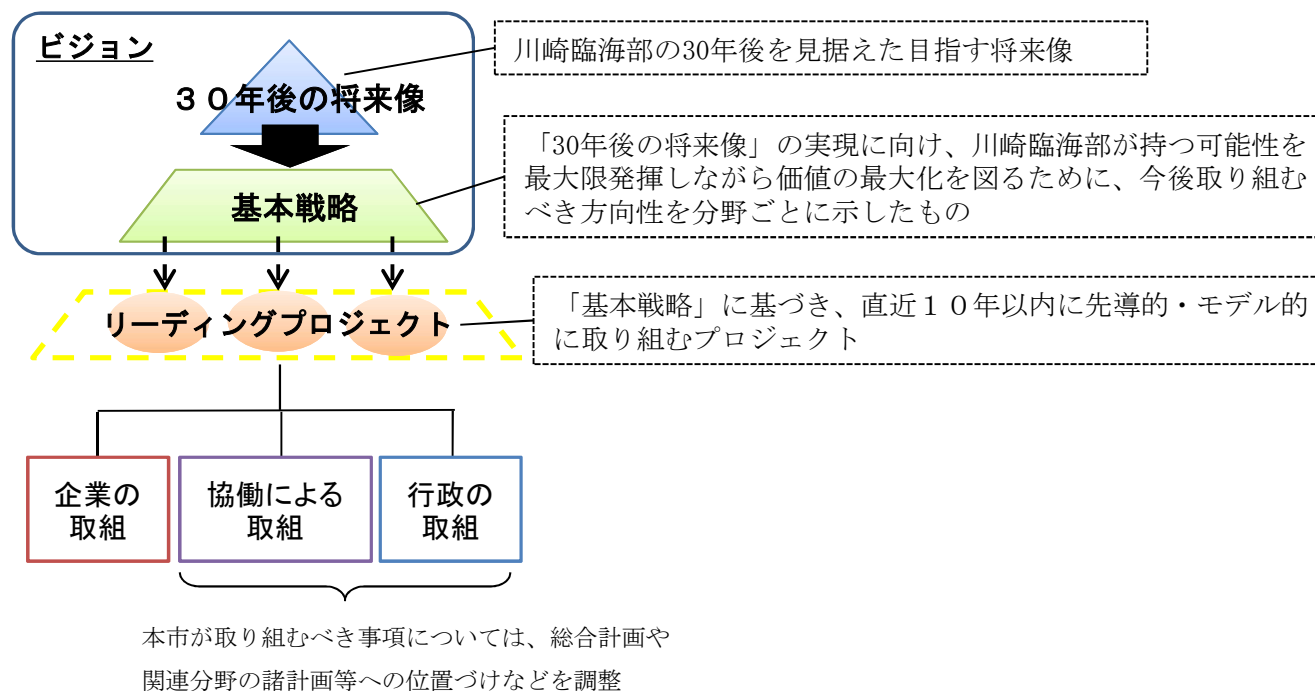
ビジョンは、臨海部に関わる人が将来像を共有し、その実現に向けて協力して取り組む必要があるため、企業、有識者、自治体、市民など様々な関係者と合意形成を行う「プロセス重視」の方針で検討を進め、意見聴取や意見交換の中で導き出された基本的な内容や条件を「ビジョンを貫く基本理念」として集約した。

- 30年後の社会に関わること
- 川崎臨海部の特長に関わること
- 臨海部の目指す将来像に関わること
- 実現に向けた取組に関わること

ビジョンを貫く基本理念

- ◆ 川崎臨海部は今後も**産業(ものづくり)**が**高度に発展し続ける地域**として、日本で最も付加価値を生み出すエリアであり続けるべきである
- ◆ **多様性と交流を重視した地域**を目指すべきである
- ◆ 産業エリアとしてだけでなく、**自然環境や暮らし、学びの機会が充足した地域**を目指すべきである
- ◆ 羽田空港・京浜港や多摩川などの**地域資源を最大限に活用**するべきである
- ◆ 川崎臨海部が**市民や就業者の誇りとなる地域**を目指すべきである

5 ビジョンの構成、本市における位置づけ



「ビジョン」は企業、関係者など臨海部に関わる様々な人が共有できるものを目指し策定を行うことから、プロジェクトについても「企業を中心に取り組むこと」「企業・行政の連携(協働)により取り組むこと」「行政を中心に取り組むこと」に分類し、**本市が関わる範囲においては総合計画や関連分野の諸計画等との調整を行いながらビジョンの実現を目指す。**

6 30年後の将来像

有識者や立地企業等の意見を集約したビジョンを貫く基本理念を踏まえ、「30年後の将来像」を設定した。

「30年後の将来像」

- 成熟社会における**豊かさを実現する産業が躍動**し、革新的な技術、製品、サービスが生まれる**知性と創造性のあふれる地域**として、**新しい価値を生み出し**続けている。
- 「働く・暮らす・学ぶ」が一体となった**受容性に富む地域**として、**多様な人材や文化が共鳴**し、働く人や市民の誇りとなっている。

30年後の川崎臨海部の将来イメージを様々な視点から表現した。

新しいアイデアを形にできる



この地域では、世界中から新しいアイデアを持つ人が集まり、最先端の研究開発と社会実装が行われて、アイデアを形にし、新しい価値を次々に生むことができます。そして、その価値が周辺地域にも波及しています。

日本最大の付加価値を生み出している



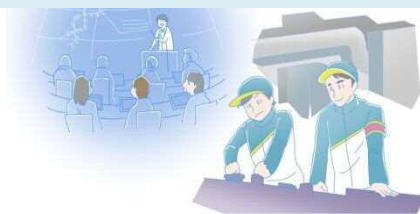
この地域を支えてきたコンビナートの新陳代謝により、基幹産業が高機能化しながら環境調和・スマート化を実現し、日本で最も付加価値を生み出しています。

ゼロエミッション化している



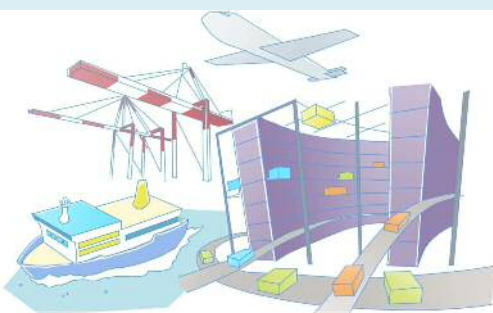
産業と環境が高度に調和し、新たな原料や素材の開発、クリーンエネルギーの普及・活用が進み、国際社会に貢献しながら地域全体でゼロエミッション化が実現しています。

最も自分が磨ける地域になっている



先端的な研究開発人材や日本を支える技能人材が学び交流できる仕組みが整うなど、この地域では基礎から応用まで学ぶことができるだけでなく、ここに来ただけで刺激が得られる、最も自分を磨き輝ける場所になっています。

人、モノ、情報が行き交う拠点になっている



陸送、海運、空輸といった様々なニーズに対応した物流の高機能化を図るなど、国内外の重要な結節点としての役割を強化することにより、人、モノ、情報が行き交う日本を代表する拠点となっています。

楽しく働ける地域になっている



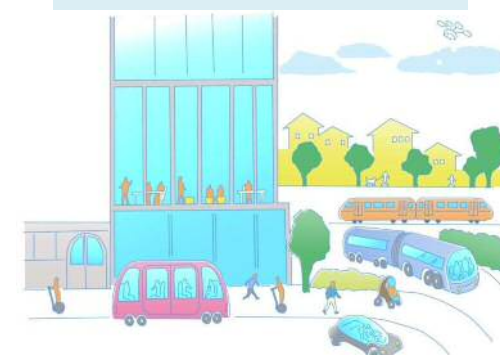
この地域に立地する企業、研究所はとても働きやすい就業環境が整っており、また、職場の近くで快適に飲食、交流ができ余暇を過ごせるなど、楽しく働くことができる地域になっています。また、働く場と暮らす場が近くにあり、多様なワークライフバランスが実現しています。

「カッコいい」「ワクワクする」臨海部になっている



臨海部の取組が広く知られ、また文化的で創造性あふれる地域として臨海部全体が変化していくことにより、これまでのイメージから「カッコいい」「ワクワクする」といったイメージに変わり、市民の誇りとなる新しい臨海部像が確立しています。

交通が快適になっている



新たな交通軸の整備などが進み、臨海部に通う人、集う人が、快適に移動できる場所になっています。

災害時にも首都圏を守る要となっている



企業をはじめ臨海部に携わる関係者が協力し、強靱なライフラインと社会インフラ、協力体制を整えることにより、安心して働くことができ、また働く人や市民の命と生活を守れる地域になっています。また、一大エネルギー拠点として、首都圏の生活を守る要となっています。

30年後の川崎臨海部の将来像をエリア図として表現した。



7 基本戦略

<p>基本戦略は、「30年後の将来像」の実現に向け、川崎臨海部が持つ可能性を最大限発揮しながら価値の最大化を図るために、今後取り組むべき方向性を分野ごとに9つの戦略として整理したものである。</p> <p>これらの戦略に基づき取組を進めることで、「豊かさを実現する産業が躍動」し、「多様な人材や文化が共鳴」した臨海部の将来像を実現する。</p>	戦略名	概要
	(1) 次代の柱となる 新産業の創出	第1層・多摩川リバーサイド地区に研究開発エリアを形成し、豊かさを実現する産業をいち早く創出する
	(2) コンビナートを形成する 基幹産業の高機能化	基幹産業の高度化・高機能化を進める投資を促進し、日本で最も付加価値の高い生産活動を行う
	(3) 世界最高レベルの 最適なエネルギー環境の構築	世界最高レベルのエネルギー環境を構築し、臨海部エリア全域のゼロエミッション化を進める
	(4) 暮らしと産業を支える 港湾機能の強化	多様な輸送モードが最適に機能している国際戦略港湾としての役割を果たす
	(5) 世界に誇れる 人材の育成・交流	技能人材や高度技術者等の育成の仕組みを整備し、国内外から高度人材が集まり、育つ環境を創る
	(6) 働きやすく暮らしやすい 生活環境の向上	職住近接を促進しながら、近隣住民や就業者が憩い、交流できる地域環境を整備する
	(7) 市民が誇れる 開かれた臨海部づくり	「ワクワク」「かっこいい」など就業者や市民の誇りとなる新しいブランドイメージを確立する
	(8) 強靱な地域を実現する 災害対応力の強化	発災時に最適な対応をすることのできる、災害対応力の高い地域を実現する
(9) 臨海部の発展を支える 交通機能の強化	新たな移動手段・交通システムの導入を図り、誰もが快適に感じる交通環境を実現する	

8 リーディングプロジェクト

<p>リーディングプロジェクトは、「30年後の将来像」の実現に向けた「基本戦略」に基づき、直近10年以内に先導的・モデル的に取り組む具体的なプロジェクトである。</p> <p>各プロジェクトは、その推進により相互作用を生み、横断的に実施されるものであるが、各主体の円滑な協力体制を構築するため、分野ごとに13のプロジェクトとして設定している。</p>	①新産業拠点形成プロジェクト	南渡田周辺地区に「Society5.0」を先導する拠点を形成するなど、土地利用転換を踏まえた高度な価値を創出する拠点の形成を推進するとともに、殿町地区のキングスカイフロントの効果を周辺に波及させる
	②資産活用・投資促進プロジェクト	企業の競争力強化を進めるため、低未利用地の最適利用を図るための仕組みの導入、設備の老朽化解消や新たな設備投資を促進する制度の導入、共通インフラの再整理等を図る
	③水素エネルギー利用推進プロジェクト	国際的な水素サプライチェーンを構築するとともに、水素発電を導入し、広域水素ネットワークや水素スマートグリッドを形成する
	④低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト	温室効果ガス削減に向けた各企業の自主的な取組に加え、新たな環境技術の社会実装等を進め、世界をリードする低炭素型産業エリアのモデル地域を形成する
	⑤港湾物流機能強化プロジェクト	新たな物流拠点の形成やコンテナターミナルの機能強化、東扇島物流施設の再編整備等により、物流機能の高機能・高度化を図る
	⑥港湾空間を活かした地域活性化プロジェクト	川崎マリエンや港湾緑地での様々なイベントや、大型クルーズ船、観光船等を活用した賑わいの場の創出を通じ、地域活性化を図る
	⑦世界に誇れる人材育成プロジェクト	我が国を支える研究人材や技能人材の育成、技能継承について、各企業だけでなく地域全体で可能となるような教育機能を検討し、臨海部の企業・研究機関が協力しながら機能導入を図る
	⑧働きたい環境づくりプロジェクト	就業者向けの子育て支援施設の整備や、快適に飲食・休憩・組織を越えた交流ができる施設や仕組みの構築、企業の就労環境の向上等により、働きたいと思われる環境の充実を図る
	⑨緑地創出プロジェクト	市民が親しみ憩える良質な緑地を創出するため、事業所敷地内の一部の緑地を臨海部の別の場所に共通緑地として設置するほか、市民が親しめる親水空間の創出や生物多様性の推進に向けた取組を行う
	⑩職住近接促進プロジェクト	臨海部の産業活動を支える人材、特に研究者や技術者、技能者等の高度人材を臨海部に呼び込む住居、空間、生活利便施設等の生活環境を整備するなど、職住が近接する地域を促進する
	⑪企業活動見える化プロジェクト	臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上、シビックプライドの醸成を図るため、企業活動や企業と市民の接点が伝わり、理解できるショールーム機能の導入や教育活動に取り組む
	⑫災害対応力向上プロジェクト	地域全体の強靱化を図るため、防災・減災、早期復旧の各フェーズにおける課題対応策を実践するとともに、災害発生時に早期復旧するための地域全体の情報共有・協力体制を構築する
	⑬交通機能強化プロジェクト	臨海部の環境変化等に対応する交通機能のあり方を整理し、臨海部の新たな基幹的交通軸の整備や既存交通の強化、次世代モビリティの活用等により持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る

9 今後のスケジュール

<p>ビジョンは、企業、関係団体をはじめとする関係者と共有しながら、策定作業を進めていることから、今後も、パブリックコメント手続等を通じて市民をはじめ広く意見聴取する機会を設ける。</p> <p>ビジョン策定後（来年度以降）については、ビジョンに掲げる「30年後の将来像」及び「基本戦略」に基づき、「リーディングプロジェクト」の具体化に取り組む。</p> <p>各プロジェクトについては、進捗状況に応じて、適宜、取組内容を広く周知する。</p>	年月	予定
	29年11月	素案公表
	29年12月	パブリックコメント手続
	↕	パブリックコメント手続きをはじめ、企業、関係団体等と共有、意見交換
	30年3月	策定、公表
30年4月以降	・関係者と協力しながら各プロジェクトに位置づけられた取組を推進 ・各プロジェクトの進捗状況に応じて、取組内容について広く周知	